

四半期報告書

(第92期第3四半期)

杉本商事株式会社

E 0 2 7 6 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

杉本商事株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 杉本商事株式会社

【英訳名】 SUGIMOTO & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 正 広

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 阪 口 尚 作

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 阪 口 尚 作

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	30,944,216	30,811,589	41,361,824
経常利益 (千円)	1,857,358	1,835,301	2,357,604
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,254,710	1,230,774	1,523,256
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,273,727	1,500,783	1,153,270
純資産額 (千円)	27,227,349	27,803,953	27,114,602
総資産額 (千円)	33,626,345	33,561,634	32,946,745
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	111.84	109.84	135.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	111.80	—	135.73
自己資本比率 (%)	81.0	82.8	82.3

回次	第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.56	59.78

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第92期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社の企業集団において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、内需の柱である個人消費の伸び悩みに加え、英国のEU離脱決定による不安定要因や欧州経済のデフレ懸念、中国経済の景気減速や新興国における経済状況の足踏み等に加えて想定外の円高傾向による企業業績の下振れリスク拡大の影響を受け、緩やかな回復基調から足踏み状態へと下方修正を余儀なくされる状況でした。

また、昨年の米国大統領選結果による多方面への影響も予想が困難な状況でした。

このような状況のもと、従来から国内景気の牽引役である輸出産業関連業種で裾野の広い自動車・工作機械・電機・電子部品関連業界が、中国経済の減速や為替変動などにより、いずれも新規の設備投資に慎重な姿勢を見せ始めるなど国内景気減速への懸念材料が徐々に顕在化しつつありました。そして今後の国内景気については、米国の動向が大きな影響を与えることが想定されます。

機械工具販売業界におきましても、政府の補助金等による経済対策の効果が下支えとなり、今まで比較的堅調な投資意欲を継続してきましたが、製造業において全体的に景気減速懸念の顕在化により慎重姿勢へと変化し今後の動向も足踏みに近い停滞状況になりつつあります。

このような状況のもと当社グループといたしまして、関係会社株式会社スギモトとともに営業基盤の強化、商品調達力の向上を図ってまいりました。また、物流センターの効率的な在庫管理を徹底するとともに、社員教育の徹底・新規顧客の開拓・顧客深耕・新規商品の開拓などの経営努力を積み重ねるとともに経費削減に努めてまいりましたが、当第3四半期連結累計期間は、売上高308億11百万円（前年同期比0.4%減）、経常利益18億35百万円（前年同期比1.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億30百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(東部)

東部では、半導体・液晶関連は好調に推移しておりますが、自動車関連の設備投資は依然低調に推移しております。円安・株高で生産の持ち直しも感じ取れますが全体を補う状態ではなく、低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は68億57百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益3億3百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

(中部)

中部では、自動車産業・航空機産業での生産は堅調に推移しましたが、世界経済の不安定要素もあり設備投資の抑制が強く、全体として低調な状況で推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は86億28百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は4億10百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

(西部)

西部では、リチウム電池関連ユーザー、液晶関連・半導体関連ユーザーの海外向け設備投資に関する受注と一部の国内ユーザーの設備更新への動きによる受注があったものの、全体的にはまだまだ先行きへの不安感からの生産材消耗品の買い控え等により低調な推移となりました。

この結果、当セグメントの売上高は145億77百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は6億54百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

(海外)

海外では、対アメリカドルに対する為替の円高懸念から一転して円安傾向となりましたが、主要地域の東南アジア諸国それぞれが諸問題を抱え、全体としては低調な状態で推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は7億48百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は64百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末における総資産は335億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億14百万円増加しております。これは主に受取手形及び売掛金が4億37百万円、商品が2億9百万円、投資有価証券が3億65百万円増加する一方、有価証券が3億円減少したためであります。負債は57億57百万円となり前連結会計年度末に比べ74百万円減少しております。これは主に短期借入金2億50百万円、未払法人税等2億97百万円、未払費用が1億73百万円減少する一方、買掛金が5億20百万円、繰延税金負債が1億5百万円増加したためであります。また、純資産は278億3百万円となり前連結会計年度末に比べ6億89百万円増加しております。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,399,237	11,399,237	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	11,399,237	11,399,237	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	—	11,399	—	2,597,406	—	2,513,808

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,215,300	112,153	—
単元未満株式	普通株式 12,737	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,399,237	—	—
総株主の議決権	—	112,153	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉本商事株式会社	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	171,200	—	171,200	1.5
計	—	171,200	—	171,200	1.5

(注) 平成28年10月26日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において170,300株を取得しております。当第3四半期会計期間末現在341,631株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,459,759	5,437,167
受取手形及び売掛金	13,728,761	※ 14,166,269
有価証券	300,000	—
商品	1,846,032	2,055,159
繰延税金資産	140,030	66,155
その他	72,795	84,882
貸倒引当金	△6,733	△6,480
流動資産合計	21,540,647	21,803,154
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,834,877	2,749,253
構築物（純額）	38,873	38,103
車両運搬具（純額）	77,600	82,645
工具、器具及び備品（純額）	46,891	54,806
土地	5,417,958	5,392,923
建設仮勘定	—	64,707
有形固定資産合計	8,416,200	8,382,440
無形固定資産		
電話加入権	38,894	38,894
ソフトウェア	242,909	196,548
ソフトウェア仮勘定	12,285	53,632
無形固定資産合計	294,088	289,074
投資その他の資産		
投資有価証券	2,182,872	2,548,531
出資金	12,930	12,930
退職給付に係る資産	162,350	188,038
差入保証金	289,514	284,151
その他	64,451	69,620
貸倒引当金	△16,308	△16,308
投資その他の資産合計	2,695,809	3,086,963
固定資産合計	11,406,098	11,758,479
資産合計	32,946,745	33,561,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,459,722	3,979,941
短期借入金	250,000	—
1年内返済予定の長期借入金	139,160	105,870
未払金	170,447	197,650
未払費用	397,330	223,359
未払法人税等	417,288	119,419
未払消費税等	103,787	93,067
その他	33,016	75,812
流動負債合計	4,970,753	4,795,121
固定負債		
長期借入金	139,223	67,518
長期未払金	271,056	271,056
長期預り保証金	70,351	129,915
繰延税金負債	225,781	331,043
退職給付に係る負債	154,977	162,833
その他	—	192
固定負債合計	861,390	962,559
負債合計	5,832,143	5,757,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,529,295	2,529,295
利益剰余金	21,680,224	22,349,600
自己株式	△133,710	△383,745
株主資本合計	26,673,215	27,092,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552,726	803,813
退職給付に係る調整累計額	△111,339	△92,417
その他の包括利益累計額合計	441,387	711,396
純資産合計	27,114,602	27,803,953
負債純資産合計	32,946,745	33,561,634

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	30,944,216	30,811,589
売上原価	25,419,721	25,344,130
売上総利益	5,524,495	5,467,458
販売費及び一般管理費	4,067,150	4,034,010
営業利益	1,457,344	1,433,448
営業外収益		
受取利息	1,788	1,237
受取配当金	121,319	125,319
仕入割引	246,298	242,748
不動産賃貸料	63,988	75,065
その他	21,171	17,304
営業外収益合計	454,566	461,675
営業外費用		
支払利息	3,781	1,948
売上割引	47,729	49,681
その他	3,042	8,192
営業外費用合計	54,553	59,822
経常利益	1,857,358	1,835,301
特別利益		
固定資産売却益	64,071	1,365
その他	11	—
特別利益合計	64,083	1,365
特別損失		
固定資産除売却損	44,819	22,505
減損損失	—	5,488
その他	6,762	2,857
特別損失合計	51,581	30,850
税金等調整前四半期純利益	1,869,859	1,805,816
法人税、住民税及び事業税	558,929	508,004
法人税等調整額	56,219	67,038
法人税等合計	615,149	575,042
四半期純利益	1,254,710	1,230,774
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,254,710	1,230,774

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,254,710	1,230,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,777	251,087
退職給付に係る調整額	△3,760	18,922
その他の包括利益合計	19,017	270,009
四半期包括利益	1,273,727	1,500,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,273,727	1,500,783
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	161,112千円	162,169千円

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	－千円	354,519千円
裏書手形	－千円	14,864千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	234,508千円	242,250千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	201,925	18	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	190,705	17	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	314,383	28.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	247,015	22.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,851,608	8,799,541	14,485,175	807,892	30,944,216
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,851,608	8,799,541	14,485,175	807,892	30,944,216
セグメント利益	285,356	452,599	645,479	73,909	1,457,344

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

資産については、報告セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,857,004	8,628,316	14,577,773	748,494	30,811,589
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,857,004	8,628,316	14,577,773	748,494	30,811,589
セグメント利益	303,172	410,585	654,939	64,751	1,433,448

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

資産については、報告セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「東部」セグメントにおいて両毛営業所新築移転に伴い、遊休資産となった固定資産の減損損失を特別損失として計上いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	111円84銭	109円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,254,710	1,230,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,254,710	1,230,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,218	11,204
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	111円80銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第92期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月26日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことに決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 247,015千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 22円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年11月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月6日

杉本商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、杉本商事株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【会社名】	杉本商事株式会社
【英訳名】	SUGIMOTO & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本正広
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役管理本部長 阪口尚作
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀5丁目7番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長杉本正広及び当社最高財務責任者阪口尚作は、当社の第92期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。